



平成 18 年 12 月 11 日

各 位

東京都千代田区二番町7番地5
株式会社インフォメーション・ディベロプメント
代表取締役社長 舩越 真樹
(JASDAQコード番号: 4709)
問合せ先 社長室長 松浦 秀明
TEL (03) 3264-3571

業務資本提携に関するお知らせ

株式会社インフォメーション・ディベロプメント（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：舩越真樹、以下ID）とTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：河合輝欣、以下TDCソフト）は、それぞれ平成18年12月11日開催の取締役会において、業務資本提携を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携および資本提携の理由

近年、情報サービス業界は、国内景気の回復に伴うシステム投資の増加や金融業界の再編などシステム需要が高まる一方で、業界全体での技術者不足やITの高度化・専門化などの問題があり、今後ITサービス企業として成長していくためにも、より一層競争力を高め、顧客のニーズに見合ったサービスを提供することが急務となっております。

IDは、銀行、保険などの金融業界に加え、運輸、エネルギーなどのソフトウェア設計・開発の実績を持ち、同時にシステム運営管理については金融機関を中心として豊富な実績と業界トップクラスの技術者数を確保しております。

TDCソフトは、保険、銀行、クレジットなどの金融業界に加え、官公庁や製造・流通業など幅広い分野におけるシステム設計・開発・保守の実績を持ち、優れたモバイル技術やプロジェクトマネジメントについてのノウハウを有します。

両社が業務資本提携を推進し、それぞれの経営資源を相互に提供することで、顧客に対するサービスの向上、事業価値の拡大、競争力の強化等が期待できると考えております。

2. 業務提携の内容

IDとTDCソフトは、①販売・受注等、営業活動全般にわたる情報の提供又は支援、②ソフトウェア開発やシステム運用等の協業又は支援、③人的・技術的交流、を目的に業務提携を行います。また今後両社は、業務提携の効果を具体的に実現すべく、提携内容につき協議、検討する予定です。

3. 資本提携の内容

IDとTDCソフトの提携をより強固なものとすることを目的として、IDはTDCソフトの発行済株式総数の3.98%にあたる25万株をTDCソフト株主より取得する予定です。

4. 会社の概要

【株式会社インフォメーション・ディベロプメントの概要】

- (1)商号 株式会社インフォメーション・ディベロプメント (JASDAQ:4709)
- (2)主な事業内容 ソフトウェアの開発、システム運営管理およびデータ入力等
- (3)設立年月日 昭和44年10月20日
- (4)本店所在地 東京都千代田区
- (5)代表者 代表取締役社長 船越 真樹
- (6)資本金の額 583百万円 (平成18年9月30日現在)
- (7)従業員数 1,562名 (平成18年9月30日現在)
- (8)大株主構成および持株比率 (平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
有限会社エイ・ケイ	701千株	8.77%
株式会社みずほトラストシステムズ	682千株	8.53%
ID従業員持株会	486千株	6.08%
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	416千株	5.20%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	325千株	4.07%

【TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の概要】

- (1)商号 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社 (東証1部:4687)
- (2)主な事業内容 システムの設計、開発及び保守等
- (3)設立年月日 昭和38年12月17日
- (4)本店所在地 東京都渋谷区
- (5)代表者 代表取締役社長 河合 輝欣
- (6)資本金の額 970百万円 (平成18年9月30日現在)
- (7)従業員数 1,049名 (平成18年9月30日現在)
- (8)大株主構成および持株比率 (平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
有限会社野崎事務所	766千株	12.20%
有限会社エンジェル二十一	311千株	4.96%
野崎 聡	290千株	4.62%
TDC社員持株会	280千株	4.47%
藤井吉文	267千株	4.26%

5. IDとTDCソフトの関係（平成18年12月11日現在）

該当事項なし

6. 日程

平成18年12月11日 ID及びTDCソフトにおける取締役会決議

平成18年12月末日まで 業務資本提携契約締結

平成18年12月末日まで IDによるTDCソフト株式の取得

7. 今後の見通し

本件が、業績および財政状態に与える影響については軽微であります。

以 上